提案募集方式を活用した解決事例

医療・福祉の充実	事例 01	自立訓練対象者の要件緩和により、障害の区別なく支援が可能となり、障害福祉サービスが充実	06
	事例 02	へき地等における管理薬剤師の兼務要件の明確化により、地域医療の継続に寄与	10
次世代支援	事例 03	奨学金「地方創生枠」の推薦対象を拡大することにより、地方の未来を担う人材の定着を促進	14
地域防災の充実	事例 04	罹災証明書の交付の迅速化により、被災者の生活再建を後押し	18
	事例 05	無人航空機の飛行を柔軟に許可・承認できることを明確化することにより、災害時の迅速な人命救助等に寄与	22
観光・産業の振興	事例 06	電子マネーを利用した公金収納の取扱いを明確化することにより、住民や観光客の利便性が向上	24
	事例 07	多様な主体による農家民宿の営業を可能にすることにより、農村への訪日外国人観光客の受入れや移住を促進	28
地域の利便性の向上	事例 08	過疎地域における貨客混載を可能にすることにより、地域住民の利便性が向上	34
	事例 09	都市公園に地縁団体の会館施設等の設置が可能であることを明確化することにより、住民による地域活動が活性化	38
働き方・事務の改善	事例 10	不動産鑑定士試験の受験申込みにおける都道府県経由事務の廃止により、利便性を向上、事務負担を軽減	42
	事例 11	定型的な戸籍窓口業務に係る民間事業者への委託範囲を明確化することにより、事務効率化を実現	43
	事例 12	ふるさと納税事務に地方税ポータルシステムを活用可能にすることにより、事務効率化を実現	44
	事例 13	社会保障分野でマイナンバー制度による情報連携の範囲拡大により、住民の利便性を向上	45